

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	19,301,754	流動負債	5,508,892
現金及び預金	11,296	買掛金	1,048,532
受取手形	93,850	短期借入金	507,589
電子記録債権	23,126	1年以内返済予定 の長期借入金	125,000
売掛金	1,886,770	リース債務	2,795,009
進行基準売掛金	337,361	未払金	663,920
リース債権	662,612	未払費用	90,771
リース投資資産	15,781,398	未払法人税等	73,912
商 品	298,972	前受金	11,766
未成業務支出金	80,603	預り金	17,386
前払費用	41,688	賞与引当金	174,095
未収入金	42,233	その他	908
その他	54,883		
貸倒引当金	△ 13,041		
固定資産	3,271,836	固定負債	13,647,924
有形固定資産	2,927,335	長期借入金	638,000
建物	1,256,833	リース債務	13,003,933
構築物	1,659	退職給付引当金	5,991
機械及び装置	460,570		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	662,609	負債合計	19,156,817
リース資産	13,381		
建設仮勘定	532,281	(純資産の部)	
無形固定資産	4,933	株主資本	3,416,774
電話加入権	4,933	資本金	50,000
投資その他の資産	339,567	利益剰余金	3,366,774
投資有価証券	7,300	利益準備金	12,500
長期前払費用	60,383	その他利益剰余金	3,354,274
前払年金費用	146,567	別途積立金	500,000
繰延税金資産	87,796	繰越利益剰余金	2,854,274
敷金	24,755		
その他	12,763	純資産合計	3,416,774
資産合計	22,573,591	負債及び純資産合計	22,573,591

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

未成業務支出金 … 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産 … 定額法

(2) リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識している。

また、財又はサービスの提供において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

##### (1) 電化・コンサルティング事業

住宅・業務用電化機器の販売においては、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、商品引渡し時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

##### (2) エネルギーソリューション事業

空調機器の設計・施工・保守サービス及び一般ビルや学校向けの冷温熱供給・保守サービスにおいては、契約に基づくサービスの提供を履行義務としている。履行義務が一定期間にわたり充足される業務については、収益を一定の期間にわたり認識し、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としており、その他の業務については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

## II. 当期純損益金額

当期純利益	408,381千円
-------	-----------